

JICAのアフリカ支援実績

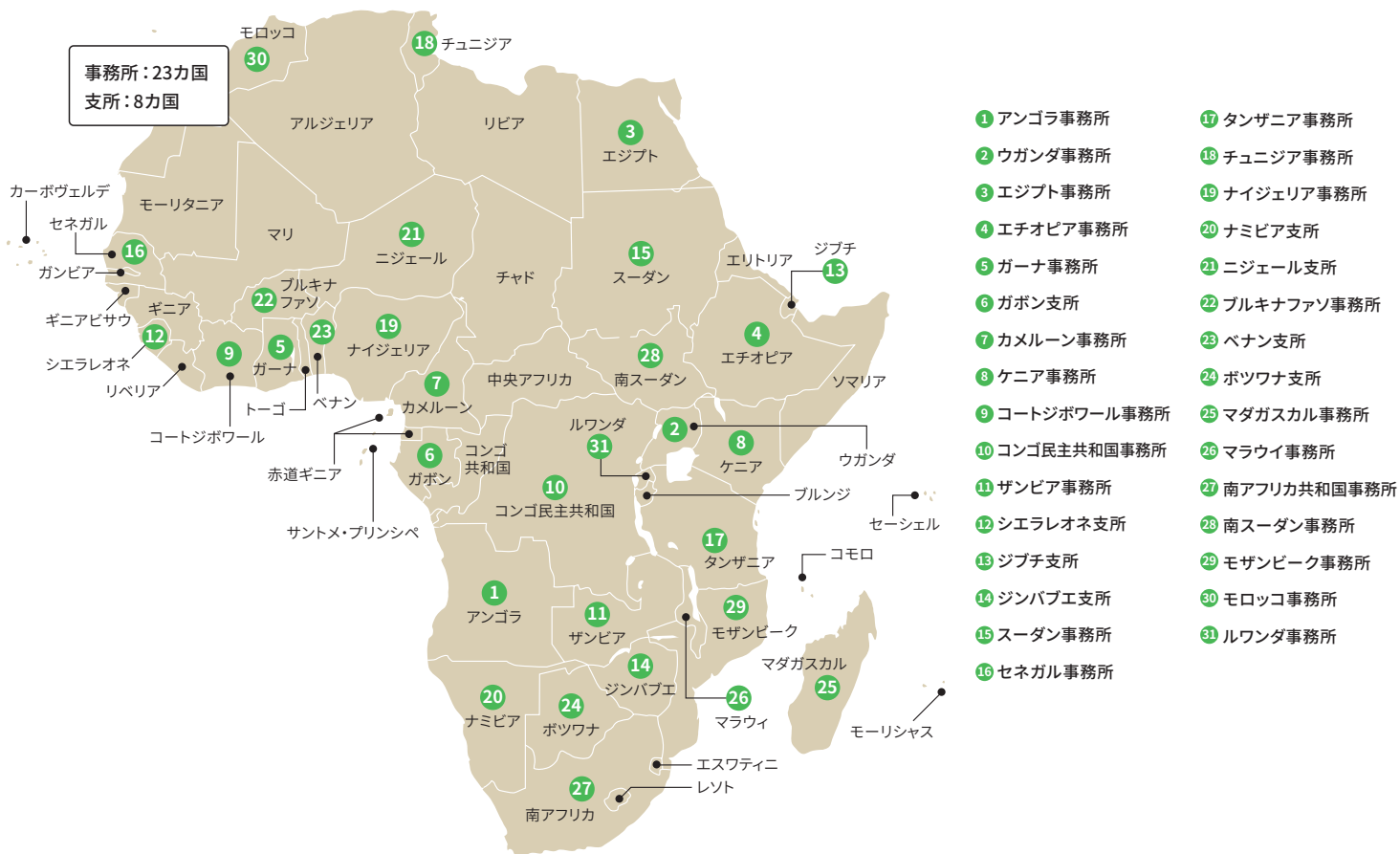
暦年別支援実績 (単位: 億円)

2013年	718.06	591.31	469.11	合計 1,778.48
2014年	1,062.17	316.98	459.00	合計 1,838.15
2015年	1,688.25	450.36	450.96	合計 2,589.57
2016年	2,667.51	324.37	464.70	合計 3,456.58
2017年	1,665.92	597.77	472.64	合計 2,736.33
2018年	1,503.47	343.80	356.42	合計 2,203.69

● 有償資金協力(円借款) ● 無償資金協力 ● 技術協力

※サブサハラ 49 カ国に加え北アフリカ 5 カ国分を含む ※有償資金協力(円借款)・無償資金協力は EN ベース
 ※無償資金協力は JICA 担当案件のみ(外務省担当案件は含まない) ※技術協力は JICA 経費実績ベース

アフリカにおけるJICAの在外拠点



※ 地図上の国境線は JICA の見解を示したものではありません

JICAの アフリカへの 取り組み

Advancing Africa's Development through People,
Technology and Innovation

TICAD 7 2019-2021

アフリカの「質の高い成長」と「人間の安全保障」のために

「アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーションで。」をテーマに、第7回アフリカ開発会議(TICAD7)は、2019年8月に横浜で開催されました。前回のTICADVI(2016年8月ケニア・ナイロビ開催)以降、アフリカは、その高い経済的ポテンシャルから「最後のフロンティア」として、国内外から高い注目を集めています。一方で、依然として高い貧困率や乳幼児死亡率、紛争・テロなどの課題も抱えています。これらの課題に対し、日本政府は「TICAD7における日本の取組」を発表し、横浜宣言2019の3つの優先分野に即し、約50項目の取組を発表しました。JICAは、この「TICAD7における日本の取組」に貢献するとともに、アフリカの自立的発展と持続可能な開発目標(SDGs)の達成を目指して、民間セクター、国際機関、市民社会、学術界など国内外のパートナーと共にさまざまな取組を進めます。

1 経済

イノベーションと民間セクターの
関与を通じた経済構造転換の
促進およびビジネス環境の改善

3 平和と安定

平和と安定の強化

2 社会

持続可能で強靱な社会の深化

独立行政法人 国際協力機構 アフリカ部

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
 TEL:03-5226-6660~6663(代表) http://www.jica.go.jp/

2019年10月



※ このパンフレット内に記載した TICAD 7 への取組は JICA 関連分についてまとめたものです



1 経済

イノベーションと民間セクターの関与を通じた経済構造転換の促進 およびビジネス環境の改善



横浜市内の企業でインターンするABEイニシアティブ研修員
写真：日之出産業株式会社

日本の取り組み

- ・産業人材の育成
- ・イノベーションと投資の促進
- ・連結性強化に向けた質の高いインフラ投資
- ・債務持続可能性の確保
- ・産業の多角化

ABEイニシアティブ3.0

取り組み①

ABE (African Business Education) イニシアティブ3.0により、6年間 (2019～2024年) で3,000人^{*}を育成

取り組み②

ABEイニシアティブ修了生の日本企業への就職を支援

アプローチ

アフリカの産業人材育成と、日本企業のアフリカビジネスをサポートする「水先案内人」の育成を目的に、修士号の取得と企業でのインターンを支援する。また、ネットワーキングフェアなどを通じ、修了生の日本企業への就職を支援する。

※ JICA以外の機関による取り組みを含む

未来の開発を担う産業人材育成

取り組み①

カイゼン・イニシアティブ、職業訓練センター、イノベーションや農業 (CARD^{※1}、SHEP^{※2})、ブルーエコノミーなどの分野で14万人の人材を育成

アプローチ

農業、水産業、製造業、サービス業、ICT、起業家など、幅広い分野で産業人材を育成し、産業の多角化と雇用の創出に貢献する。

※1 アフリカ稲作振興のための共同体
※2 市場志向型農業

「アフリカの民間セクター 開発のための共同イニシアティブ」 第4フェーズ (EPSA4)

取り組み①

質の高いインフラ分野などへの協調融資

取り組み②

投資環境改善のための協調融資案件の形成・実施

取り組み③

アフリカ開発銀行との連携による海外投融資

アプローチ

アフリカ開発銀行と共同で、3年間 (2020～2022年) で35億ドルの資金協力を行ない、アフリカの民間セクター開発を包括的に支援する。

中小企業・スタートアップ支援

取り組み①

アフリカ発スタートアップ企業の支援

取り組み②

アフリカ起業家向けファンドとの連携

取り組み③

日本国内の中小企業・SDGsビジネスのアフリカ展開推進

アプローチ

アフリカおよび日本国内の中小企業・スタートアップ企業の支援を通じ、新たな技術・ビジネスモデルの導入・開発を推進する。JETROおよびUNDPなどとの連携を推進する。

女性起業家支援

取り組み①

海外投融資による女性起業家の支援

取り組み②

「日アフリカ・ビジネスウーマン交流プログラム」の継続開催

アプローチ

国際機関・先進国との協調、横浜市などとの連携により、女性起業家を支援し雇用を促進する。

債務持続性の確保に向けた支援

取り組み①

債務管理・マクロ経済政策アドバイザーの派遣

取り組み②

延べ30カ国の担当者に対する公的債務・リスク管理研修

アプローチ

国際通貨基金 (IMF) や世界銀行などと連携し、アフリカ各国の債務管理能力の強化を支援する。

連結性の強化に向けた 質の高いインフラ投資の推進

取り組み①

マスタープランが完成した3重点地域 (東アフリカ・北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長の環) を中心とした質の高いインフラ投資

取り組み②

連結性向上に向けたインフラの強化・整備、ワン・ストップ・ボーダー・ポスト (OSBP) の整備・拡充、税関能力の強化・向上

アプローチ

「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を踏まえた質の高いインフラ投資を官民で推進する。アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) 設立協定の発効を踏まえ、アフリカ域内の連結性強化に向けたハード・ソフトのインフラ整備を行う。



日本が協力し建設された北部回廊に架かるナイル川源流橋 (ウガンダ)

ブルーエコノミーへの協力

取り組み①

港湾整備・運営支援、持続可能な水産資源利用支援、海洋安全保障能力強化支援

取り組み②

上記3分野にて3年間 (2019～2021年) で1,000名^{*}の人材育成に貢献

アプローチ

港湾・海運、水産、海洋安全保障の3分野を中心に、インフラ整備や人材育成を行う。

※ JICA以外の機関による取り組みを含む

電力セクター開発

取り組み①

地熱を含む再生可能エネルギーの開発推進

取り組み②

オフグリッド電化の普及支援

アプローチ

発電施設建設のための資金協力に加えて、人材育成を重点的に支援する。海外投融資などによる官民連携を推進する。

農業開発の推進

取り組み①

2030年までにサブサハラ・アフリカでのコメ生産量倍増 (2,800万トン/年→5,600万トン/年)

取り組み②

市場志向型農業振興 (SHEP) アプローチによる農業転換支援

取り組み③

官民による農業分野のイノベーション推進

アプローチ

アフリカ稲作振興のための共同体イニシアティブ第2フェーズ (CARD2) の下、他機関と連携しつつ、RICE[※]アプローチによるコメの生産拡大を支援する。官民連携を促進し、CARDやSHEPアプローチおよびイノベーションを推進する。

※ Resilience, Industrialization, Competitiveness, Empowerment



SHEPの研修で市場調査演習を行う農業普及員 (マラウイ)

2 社会

持続可能で強靱な社会の深化

日本の取り組み

- ・UHC拡大とアフリカ健康構想
- ・災害に強い社会づくり
- ・「質の高い教育」の提供
- ・持続可能な都市づくり
- ・2020年に向けたスポーツ普及



偏った食生活の改善に取り組む青年海外協力隊の隊員（マダガスカル）
写真：久野真一/JICA

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の推進

取り組み①

300万人の基礎医療アクセスや衛生環境の改善、健康保険の普及

取り組み②

医療従事者2万6,000人の育成

取り組み③

UHCファイナンスの推進

取り組み④

「アフリカ健康構想」の下での協力の深化と民間事業の振興

取り組み⑤

食と栄養のアフリカ・イニシアチブ (IFNA) を通じて、アフリカの子どもの栄養改善に貢献

アプローチ

母子保健、リプロダクティブ・ヘルス、感染症および非感染症疾患に特別に配慮しつつ、UHCの進展に向け、保健人材開発、保健サービス提供体制や財政基盤の強化などを、資金・技術協力を通じて支援する。



母子保健センターで乳幼児健診や実習生への指導を行うJICAボランティア（ザンビア）
写真：渋谷敦志/JICA

持続可能な都市づくり

取り組み①

アフリカのきれいな街プラットフォーム (ACCP) による海洋プラスチックごみを含む廃棄物の管理強化

取り組み②

上下水道の整備支援

取り組み③

将来人口1,000万人規模となる4都市で持続可能なマスタープランを策定・推進

アプローチ

急速な都市化が進むアフリカの都市部を対象に、廃棄物管理、上下水道、都市計画の3分野で、ハード・ソフトのインフラ整備を支援し、持続可能な都市の発展に貢献する。



「きれいな街」を目指し首都の中学校で行われている清掃キャンペーン（ニジェール）



REDD+に資する国家森林資源インベントリーシステム強化プロジェクト（ガボン）

災害に強い社会づくり

取り組み①

JICA-JAXA 熱帯林早期警戒システム (JJ-FAST) によるアフリカ43カ国における森林環境変化の警戒・監視

取り組み②

干ばつや洪水に対処するための水資源管理支援

取り組み③

20カ国の防災計画策定・改定支援や人材育成（2019～2020年）

アプローチ

気候変動・自然災害に脆弱なアフリカに対し、気候変動や防災に関する人材育成などの支援を進める。アフリカの森林資源を適切に保全・利用していくための持続可能な自然資源管理を推進する。

「質の高い教育」の提供

取り組み① 理数科教育の拡充や学習環境の改善により300万人の子どもたちに質の高い教育を提供

取り組み② エジプト日本科学技術大学 (E-JUST)、ジョモケニヤッタ農工大学などへの支援を通じ、5,000人の科学技術イノベーション高度人材を育成

取り組み③ E-JUSTにてアフリカ域内からの留学生150名の受け入れを支援

取り組み④ ジェンダーに基づく暴力根絶のための人材育成

アプローチ

教育開発の3本柱である「教育の質の向上」「教育アクセスの向上」「マネジメントの改善」を推進するため、理数科教育支援や学力試験の改善、学校建設、学校運営改善などの協力を拡充する。また、産業開発・科学技術の進展を見据え、その基礎としての教育環境の改善を推進する。



中等理数科現職教員再訓練プロジェクト（マラウイ） 写真：久野真一/JICA



アレクサンドリア郊外に建つE-JUST（エジプト） 写真：久野真一/JICA

スポーツの普及

取り組み①

「Sports for Tomorrow」事業およびスポーツ関連事業の実施

アプローチ

アフリカ各国でのスポーツ指導、女性・障害者などへのスポーツ普及指導、スポーツを通じた平和と安定への貢献、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとのマッチング・フォローなどを行う。



首都にあるスポーツセンターで柔道を指導する青年海外協力隊の隊員（マラウイ）
写真：久野真一/JICA

3 平和と安定

平和と安定の強化

日本の取り組み

- ・ 安定的で信頼される制度の構築とガバナンスの強化
- ・ 紛争地域の安定化に向けたアフリカ主導の取り組みの支援
- ・ 難民・国内避難民支援と若者を中心とした人道支援



スポーツを通じた平和促進を目的に開催されている国民結束の日全国スポーツ大会(南スーダン) 写真:久野真一/JICA



国家警察民主化研修の会場で教官らの習得度を確認するJICA担当者(コンゴ民主共和国) 写真:久野真一/JICA

制度構築とガバナンスの強化

取り組み①

司法・警察・治安維持などの分野を担う6万人*の人材育成、行政システムなどの制度設計・向上を支援

取り組み②

第14回国連犯罪防止刑事司法会議(京都 kongress)を通じた刑事司法分野の連携強化

取り組み③

紛争予防・平和の持続に向けた制度構築・人づくり支援

アプローチ

アフリカのオーナーシップ、脆弱な国家機構、若者への投資および人道支援に着目した日本らしいアプローチにより、アフリカ主導による平和と安定への取り組みを支援するとともに、紛争予防・平和の持続に向けた制度構築・人材育成などを行う。

* JICA以外の機関による取り組みを含む

難民・国内避難民支援と地域コミュニティの取り組みの後押し

取り組み①

難民・避難民および受け入れコミュニティに対する自立支援(教育、雇用促進、保健医療、コミュニティ・インフラなど)

取り組み②

市民社会・地域コミュニティの取り組みの後押し、若者の雇用創出、雇用のための職業訓練などを通じた若者の過激化防止

アプローチ

人道と開発の連携を念頭に、国際機関などが実施する緊急・人道支援とも連携した自立支援、難民・避難民受け入れコミュニティ支援、若年雇用を通じた過激化防止などを行う。



アチョリ地域国内避難民の再定住促進のため整備された公共水栓(ウガンダ)

TICAD 7

写真:外務省



42人の首脳級を含むアフリカ53カ国、52カ国の開発パートナー諸国、108の国際機関および地域機関の代表ならびに民間セクターやNGOなど市民社会の代表、1万人以上が参加した。



安倍総理から過去3年間で200億ドル規模だった対アフリカ民間投資が今後さらに大きくなるよう、政府として全力を尽す旨を表明。企業側も、アフリカ事業を積極的に推進していくことにコミットした。



JICAからは北岡理事長以下役員が、本会合出席、78件の会談開催(うち首脳級22件、国際機関長級9件以上)、サイドイベント31件などの主催、覚書など9件以上の締結、「Bon for Africa」をはじめとする広報活動などを行った。

新たなパートナーシップとイノベーションの推進

2019年8月に6年ぶりの日本開催となる第7回アフリカ開発会議(TICAD 7)が、横浜で開催されました。「最後のフロンティア」として大きな可能性を秘めたアフリカへの関心は、国内外で年々高まっています。日本は、EUや米国、中国、インドなどに先駆けて、1993年に第1回TICADを開催しました。それ以降、四半世紀にわたって、アフリカ開発のあるべき姿を、アフリカ各国や国際社会、市民社会、民間セクター、アカデミアなどと共に議論し、アフリカとの信頼関係を築いてきました。

JICAは、TICADでの議論や合意に基づいて、さまざまな開発協力プロジェクトやイニシアチブを実施してきました。同時に、民間企業の関心

もビジネスを通じた開発課題の解決や社会貢献へと広がっており、これらの努力は着実に成果を上げつつあります。一方で、高い貧困率や乳幼児死亡率など、基本的な開発課題の解決が待たれており、これまでのODAによる取り組みに加えて、民間セクターとのパートナーシップの拡充、革新的な科学技術やビジネスモデルの導入によるイノベーションの推進が望まれています。

JICAは、TICAD 7で合意された三本柱(表紙参照)について、豊富な現場経験と知見を生かすとともに、新たなパートナーシップとイノベーションの推進を通じて、本パンフレットで紹介した取り組みの着実な実施と、持続的な開発目標(SDGs)の達成の加速化に貢献していきます。



独立行政法人国際協力機構(JICA) アフリカ部長 加藤 隆一